

**本庁舎耐震・増築工事**

さらに安全で便利な市役所へ

平成27年度中の完成を目指して、市役所本庁舎の耐震性を高める工事や改修工事を行うとともに、本庁舎に隣接した増築棟を建築します。あわせて駐車場や敷地を再整備するもので、設計や工事費など今年度は約4億3800万円が予算計上されました。

●主な質疑

**問** 整備方針は。  
**答** 本庁舎の正面に増築棟を建てることにより、本庁舎との接合面が増え、各フロアを有効的に利用することができると見られる。

**問** 1階は利用頻度の高い窓口を設け、利便性を向上する。また、第4庁舎前に公園や多目的広場を設置し、シボル性を重視した。本庁舎東側の建物がなくなるにより、大きな駐車場を設けることもできる。  
**答** 調査結果は出ていないが、土壌調査は66カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。

●主な質疑

**問** 工事中の駐車場確保は。  
**答** 増築棟の建築により、本庁舎の正面の駐車場が使えなくなるので、周囲の駐車場を借りるなどの方法を検討する。

●主な質疑

**問** 土壌や地盤の調査は。  
**答** 調査結果は出ていないが、土壌調査は66カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。

庁舎

**今夏に大井総合支所完成**  
 総合支所・本庁間の連絡バスも運行

市民が気軽に相談できるように、大井総合支所内にも市民相談窓口が設置されます。さらに、総合支所・本庁舎間の連絡バスの運行予算が計上され、総合支所の市民サービス機能についての論議が行われました。

●主な質疑

**問** 市民サービス機能の改善点は。  
**答** 市民窓口課と地域福祉課による業務で、新たに市民相談窓口が設置され、常駐相談員1名を配置する。

対して利便性を図れるように、多くの市民要望もあり実施する。

**問** 総合支所・本庁間連絡バスの運行にまつた経緯は。  
**答** 総合支所でもどうしても事務が完結できない場合や、本庁までの交通手段がない方に

連絡バスは、どのように運行していくのか。  
**答** 総合支所と本庁舎を直接結び、1日7往復で料金は無料とし、平日のみの運行を予定している。20人乗り程度の車いす対応車両を導入する。詳細については、これから検討していく。

**小中学校にエアコン設置**

ここ数年の夏の教育環境の厳しさは、文部科学省の教育環境衛生基準（夏は25度から28度）を大きく上回っています。新年度予算では小中学校のエアコン設計費が計上され、維持管理費、工事費、必要性などが審議されました。

●主な質疑

**問** 3か年実施計画では、平成25年度に小学校設計、

平成26年度に中学校設計とあつた。予算で、小中学校とも同時にエアコン設計に

**いじめ等対応支援員の配置**

いじめ対策の一環として、新たに市内の各中学校にいじめ等対応支援員を配置する事業が提案され、その業務内容や不登校の対策について質疑が行われました。

●主な質疑

**問** さわやか相談員といじめ等対応支援員の業務の違いは。  
**答** さわやか相談員は、各中学校のさわやか相談室に常駐し、子どもや保護者からの相談を受けたり、不登校気味の子どもの登校して教室に入れないときの対応

変わったが、その理由は。

**問** 最近の夏の気温は、学習環境に適しているとは言えない。子どもたちの健康管理や学習効率の観点から、少しでも改善を図りたいと一緒に実施することにした。

**答** 工事費は8億円程度で国からの補助が3分の1、維持管理費は電気エネルギーとして夏50日、冬60日で年間約3千万円を試算している。

**問** いつから稼働するのか。  
**答** 平成26年の夏からを目指したい。

**問** 環境整備をしたので、夏休みを短くするようなことはないか。  
**答** その考えはない。

**問** 工事費と維持管理費の見込み額は。

**答** 工事費は8億円程度で国からの補助が3分の1、維持管理費は電気エネルギーとして夏50日、冬60日で年間約3千万円を試算している。

教育

**問** いじめ等対応支援員は各中学校にいますが、どこがき下げられるが、具体的には。  
**答** 正式な通知はないが、3年かけて10%程度という資料がある。

●主な質疑

**問** 保護率が県内で8番目に高い。その原因は。  
**答** 市内に低家賃の住宅が点在していることが一因であると考えられる。

**問** 生活保護の業務は、社会福祉法で社会福祉主事と規定されている。警察OBを配置するのは法的に問題では。  
**答** 警察OBが単独で相談業務や生活指導を行うことはない。対行政暴力に対する後方支援が目的。法に反するわけではない。

**問** どういう世帯が多いのか。  
**答** 高齢者世帯が38・7%、母子世帯10・1%、障がい者世帯7・5%、傷病者世帯17・3%、その他世帯26・3%。県平均に対し、母子世帯とその他世帯の割合が高い。

**問** 生活保護の業務は、社会福祉法で社会福祉主事と規定されている。警察OBを配置するのは法的に問題では。  
**答** 警察OBが単独で相談業務や生活指導を行うことはない。対行政暴力に対する後方支援が目的。法に反するわけではない。

**上福岡駅東口駅前広場の整備計画策定へ**



平成24年度は、暫定整備が行われました。2千<sup>2</sup>mの駅前広場の土地の有効利用や歩行者の安全確保を考え、平成25年度は早期整備に向けた基本計画が策定されます。その策定業務委託料が計上されました。

●主な質疑

**問** 空間利用も視野に入れて検討するとは。  
**答** 狭い土地を利用するため、歩行者用デッキも想定して、幅広く調査をしていく。

**問** 未整備部分の用地取得の見込みは。  
**答** 今までは、市の単独費用で買取作業を行い、現在、広場の7割の暫定整備が完了した。

**問** 残りの土地の買取交渉を進めるとともに、補助が受けられるよう国や県に計画を示していく。

生活

**生活保護適正化推進員の配置**

新たに警察OBを生活保護適正化推進員として配置する事業や、生活保護費の削減について質疑が行われました。

**問** 生活保護費の基準が引

き下げられるが、具体的には。  
**答** 正式な通知はないが、3年かけて10%程度という資料がある。